

# 令和5年度 概算要求の概要

(令和4年8月)

厚生労働省健康局



# 令和5年度健康局概算要求の概要

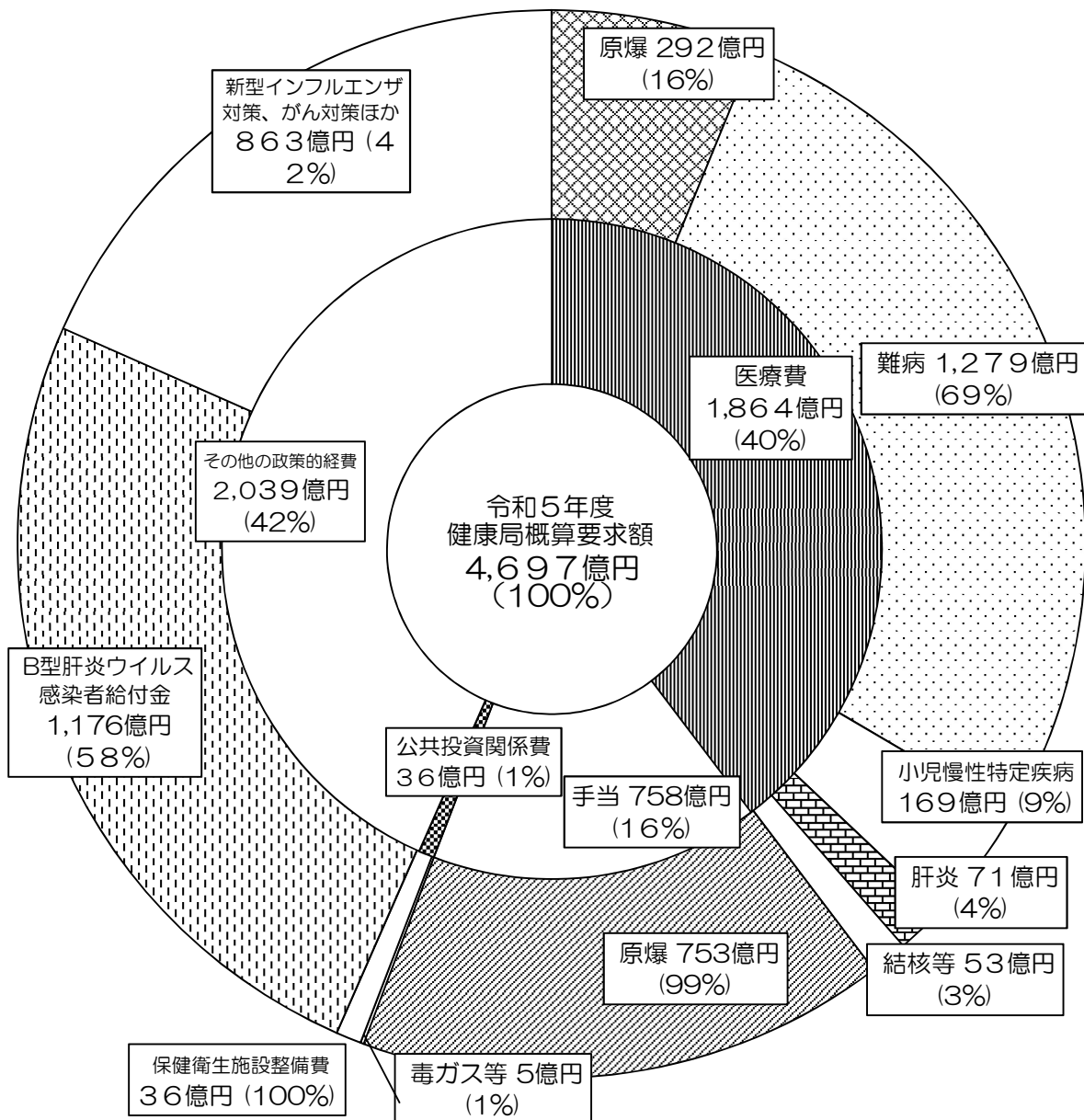
令和5年度概算要求額	4,697億円+事項要求
一般会計（厚生労働省計上）	4,655億円
一般会計（デジタル庁計上）	34億円
東日本大震災復興特別会計（復興庁計上）	7.8億円

(令和4年度予算額	4,560億円)
(一般会計（厚生労働省計上）	4,534億円)
(一般会計（デジタル庁計上）	26億円)
(東日本大震災復興特別会計（復興庁計上）	0円)

注1) 新型コロナウイルス感染症対策については、予算編成過程で検討する。

注2) 令和4年度の東日本大震災復興特別会計については、当初予算で措置が必要となる事業がないため計上していない。

## <経費別内訳>



## ＜対策別内訳＞

＜上段：他局計上分含む 下段：健康局計上分＞

（単位：億円）

事 項		令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	対前年度 増減額	対前年度 伸率
1. 新型コロナウイルス感染症対策	全体分	3.6	3.6+事項要求	-	-
	健康局分	3.6	3.6+事項要求	-	-
2. 感染症対策	全体分	355	467	112	132%
	健康局分	213	284	71	133%
3. 予防接種対策	全体分	16	24	-	-
	健康局分	16	24	-	-
4. 健康増進対策	全体分	61	60	△1	98%
	健康局分	40	42	2	105%
5. がん対策	全体分	354	383	29	108%
	健康局分	189	197	8	104%
6. 肝炎対策	全体分	173	173	0	100%
	健康局分	134	133	△1	99%
7. B型肝炎訴訟の給付金などの支給	全体分	1,176	1,176	0	100%
	健康局分	1,176	1,176	0	100%
8. 難病、小児慢性特定疾病対策	全体分	1,563	1,628	65	104%
	健康局分	1,466	1,507	41	103%
9. ハンセン病問題対策	全体分	362	391	29	108%
	健康局分	40	47	7	118%
10. 移植医療対策	全体分	35	39	4	111%
	健康局分	33	37	4	112%
11. 慢性疼痛対策	全体分	2.6	2.7	0.1	104%
	健康局分	1.2	1.2	0.0	100%
12. 循環器病対策	全体分	45	47	2	104%
	健康局分	31	33	2	106%
13. リウマチ・アレルギー対策	全体分	9.6	11	1.4	115%
	健康局分	1.7	2.3	0.6	135%
14. 慢性腎臓病（CKD）対策	全体分	2.0	2.2	0.2	110%
	健康局分	0.5	0.6	0.1	120%
15. エイズ対策	全体分	45	47	2	104%
	健康局分	17	17	0	100%
16. 地域保健対策	全体分	12.7	16.4	3.7	129%
	健康局分	9.9	13.3	3.4	134%
17. 原爆被爆者の援護		1,226	1,224	△2	
	健康局分	1,226	1,224	△2	100%
健康局概算要求額		4,560	4,697 +事項要求	-	-

※対策間で重複計上があるため、各対策の合計と予算額及び概算要求額は一致しない。

※東日本大震災復興特別会計（復興庁計上）及びデジタル庁一括計上分を含む。

## 〈 主 要 事 項 〉

	頁
1. 新型コロナウイルス感染症対策	1
2. 感染症対策	3
3. 予防接種対策	5
4. 健康増進対策	7
5. がん対策	10
6. 肝炎対策	12
7. B型肝炎訴訟の給付金などの支給	14
8. 難病、小児慢性特定疾病対策	15
9. ハンセン病問題対策	18
10. 移植医療対策	19
11. 慢性疼痛対策	21
12. 循環器病対策	22
13. リウマチ・アレルギー対策	23
14. 慢性腎臓病（CKD）対策	24
15. エイズ対策	25
16. 地域保健対策	27
17. 原爆被爆者の援護	30

# 1 新型コロナウイルス感染症対策

## (1) 医療提供体制の確保

事項要求

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関に対する病床確保等のための支援について、今後の対応の在り方を検討し、実施する。

具体的内容については、今後の感染状況を踏まえ、予算編成過程で検討する。

## (2) 検査体制の確保

事項要求

地域において必要な検査需要に対応できるよう、保健所、医療機関、地域外来・検査センター等で実施されている行政検査に要する費用等を確保するとともに、抗原検査キットの確保等を行う。

具体的内容については、今後の感染状況を踏まえ、予算編成過程で検討する。

## (3) 新型コロナワクチン接種に係る体制の確保等

事項要求

新型コロナワクチンについて、自治体における接種会場の運営や、国における注射針の配送等、自治体や国における接種体制の確保等を行い、国民へ接種を実施する。

具体的内容については、今後の感染状況を踏まえ、予算編成過程で検討する。

## (4) ワクチンの研究開発の推進【新規】

事項要求

### ・ワクチン大規模臨床試験等支援事業

事項要求

国内企業がワクチン開発の経験を重ね、新規のワクチンの開発に必要な知見・技術を集積していくため、重点感染症に対するワクチンについて、大規模臨床試験等の費用の補助を行う。具体的内容については、予算編成過程で検討する。

(5) 治療薬の開発・確保

事項要求

新型コロナウイルス感染症に対する治療薬開発を戦略的に進めるため、有望な治療薬開発を重点的に支援するとともに、国において治療薬の購入を行い、必要な患者に供給できるよう必要な数量を確保する。

具体的内容については、今後の感染状況を踏まえ、予算編成過程で検討する。

(主な事業)

- ・新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業（※厚生科学課計上）

58億円の内数

新型コロナウイルス感染症について、基盤的な研究から、治療薬の開発等の実用化に向けた開発研究までを一貫して推進する。

## 2 感染症対策

467億円（355億円）

### （1）風しん対策等の推進【一部推進枠】

39億円（32億円）

風しんの感染拡大を防止するため、地方自治体が行う抗体検査事業や抗体検査未実施者への受診勧奨（クーポン券の再発行等）に対する補助等を行い、緊急風しん抗体検査等事業の推進を図る。

（主な事業）

- ㊦・特定感染症検査等事業 39億円  
抗体保有率の低い世代の男性に対する風しん抗体検査の実施や抗体検査の未実施者への抗体検査の受診勧奨（クーポン券の再発行等）に対する補助等  
（補助先）都道府県、政令市、特別区、市町村、国保連合会  
（補助率）1/2、定額

### （2）新型インフルエンザ等の感染症対策の推進【一部新規】【一部推進枠】

385億円（301億円）

新型インフルエンザ等の感染症の発生に備え、抗インフルエンザウイルス薬やプレパンドミックワクチンの備蓄等を行う。

（主な事業）

- ・抗インフルエンザウイルス薬、プレパンドミックワクチンの備蓄 71億円  
「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」（平成25年6月7日閣議決定）に基づき、抗インフルエンザウイルス薬、プレパンドミックワクチンの備蓄を行う。
- ㊦・新興・再興感染症データベース事業 35億円  
今後新たに発生する新興・再興感染症に対し、根拠のある対策を迅速にとるため、臨床情報・検体等を収集し、検査方法等や治療薬・ワクチン等研究開発の基盤となるデータベースの充実を図る。
- ㊦・感染症危機管理医薬品等備蓄事業 10億円  
今後の感染症危機に備え、対応に必要な医薬品等の備蓄を行う。



(3) AMR (薬剤耐性) 対策の推進【一部新規】【一部推進枠】  
33億円(12億円)

「薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプラン」(平成28年4月5日国際的に脅威となる感染症対策閣僚会議決定)に基づき、AMR対策に関する調査、抗菌薬適正使用に関する知識や理解を深めるための普及啓発等を行うとともに、ワンヘルス・アプローチ(※)に関する国際会議を開催する。また、臨床情報センターの運営を行う。

(※) ヒト、動物、環境等の複雑な相互作用によって生じる感染症の対策に、公衆衛生、動物衛生等の関係者が連携し、一体となって対応しようとする概念。

(主な事業)

- ㊦・抗菌薬確保支援事業 18億円  
薬剤耐性 (AMR) 対策が国際的な課題となる中、抗菌薬による治療環境を維持するため、市場インセンティブの一つである収入保障制度(一定額の収入を国が保障すると同時に、販売量を適正水準に保つ仕組み)を試行的に実施する。  
(補助先) 民間企業  
(補助率) 定額
- ・AMRに関する臨床情報センター事業 3.8億円  
薬剤耐性に関する臨床情報の収集・還元及び医療従事者等への研修の実施を担う「臨床情報センター」の運営を行う。  
(委託先) 国立国際医療研究センター
- ㊧・薬剤耐性菌発生動向調査事業 1.4億円  
全国の医療機関における薬剤耐性菌による感染症の発生状況等に関する情報を収集、提供することを目的とした院内感染対策サーベイランス事業(JANIS)を実施する。

(4) HTLV-1 関連疾患に関する研究等の推進【一部新規】【一部推進枠】  
10億円(10億円)

ヒトT細胞白血病ウイルス1型 (HTLV-1) への感染防止及び発症による成人T細胞白血病 (ATL) やHTLV-1 関連脊髄症 (HAM) の診断・治療法等に関する研究について、感染症・がん・難病・母子保健の各分野の研究事業が連携することにより、総合的な推進を図るとともに、HTLV-1 関連疾患に係る普及啓発や相談体制の強化を図る。

(主な事業)

- ・HTLV-1 関連疾患に関する研究の推進(※厚生科学課、他省庁計上) 10億円  
HTLV-1 関連疾患に係る研究の総合的な推進を図る。
- ㊦・HTLV-1 対策推進費 16百万円  
HTLV-1 に関する普及啓発を進めるとともに、相談体制の強化を図るための講習会等を実施する。  
(委託先) 一般社団法人日本HTLV-1学会

### 3 予防接種対策

24億円（16億円）

#### (1) 予防接種施策の推進【一部新規】【一部推進枠】

21億円（16億円）

「予防接種に関する基本的な計画」（平成26年4月告示）に基づき、予防接種施策を推進するとともに、予防接種が正しく実施されるように、予防接種に従事する者に対する研修を実施する。また、予防接種の副反応が疑われる症状等に関する情報整理及び調査を行うとともに、予防接種による健康被害者への救済を着実に進める。

(主な事業)

- ・ 予防接種事故救済給付費 12億円  
予防接種法に基づく予防接種による健康被害の救済措置として、医療費・医療手当、障害年金、死亡一時金等を支給する。  
(補助先) 都道府県(間接補助先:市町村)  
(補助率) 2/3(負担割合:国1/2、都道府県1/4、市町村1/4)
  
- ⑩・ 定期接種ワクチン流通情報モニタリング事業 61百万円  
平時からワクチンの偏在や不足の実態をモニタリングし、ワクチンの供給不足が生じた際に、エビデンスに基づく適切な対応を実施する。
  
- ⑪・ 予防接種デジタル化事業 3.9億円  
予防接種法に基づく定期の予防接種は市町村が実施しているが、予診票や接種券など紙媒体での発行を行っていることから、これらのデジタル化を図るとともに、予防接種の記録を国が把握し、予防接種の有効性・安全性に関する調査・研究を行う。

#### (2) HPVワクチンに関する相談支援の充実【新規】【推進枠】

3.1億円

HPV感染症に関し、十分な相談支援体制や医療体制を築くことを目的とした拠点病院の支援事業等を実施する。

- ⑫・ HPV相談支援体制・医療体制強化事業 1.1億円  
HPV感染症の予防接種に関する相談・医療体制を強化するため、地域ブロック別に拠点病院を選定し、医療機関の診療体制の強化等を図る。
  
- ⑬・ HPV協力医療機関における相談支援体制強化事業 1.6億円  
協力医療機関等に専門員を配置し、患者相談体制を強化するとともに関係機関等との連携を円滑に行えるよう体制の充実を図る。

⑧・HPVワクチン等に係る普及啓発事業

45百万円

HPVワクチンや予防接種に関する照会や相談に対応するため自治体の職員向け研修や国民への普及啓発を実施する。

## 4 健康増進対策

60億円(61億円)

予防・健康づくりは、人生100年時代の基盤である「健康」を維持・向上させるものとして最重要課題である。健康日本21(第二次)最終評価における議論等によると、自治体や企業による取組は増加しているが、国民の健康づくりへの主体的な参加や行動変容には至っていない。他分野とも連携した海外のヘルスプロモーション政策の新たな潮流や各地域の新たな取組等も踏まえつつ検討を進め、実際に各地域における実効的な取組が行われるよう、集中的・抜本的な対策を行う。

### (1) 健康づくり・生活習慣病対策の推進【一部新規】 【一部推進枠】

30億円(32億円)

壮年期からの健康づくりと、脳卒中・心臓病等の生活習慣病の予防・早期発見・早期治療を図るとともに、引き続き、受動喫煙の防止に関する普及啓発や制度の周知、定着を図る。また、女性の健康に関する支援を推進する。

#### (主な事業)

- ・健康増進事業(肝炎対策を除く) 14億円

健康増進法に位置付けられる健康増進事業(健康教育、健康相談、健康診査(骨粗鬆症検診、歯周疾患検診等を含む)、訪問指導等)を実施する。

(補助先) 都道府県(間接補助先:市町村)、指定都市

(補助率) 都道府県(1/2)、指定都市(1/3)

- ・受動喫煙対策の推進 6.7億円

#### ①受動喫煙対策に関する普及啓発(国実施)

受動喫煙対策に関するインターネット等を利用した普及啓発の実施

#### ②受動喫煙対策に関する普及啓発・相談対応(地方実施)

マスメディア等を活用した地方における普及啓発や、喫煙専用室の設置等に係るアドバイザー派遣等の実施

などにより、受動喫煙対策を推進する。

- ④・女性の健康支援事業 30百万円

研究事業として実施している「女性の健康推進室ヘルスケアラボ」の事業化や女性の健康課題等への理解・関心を深めるための普及啓発のあり方の検討等を行う。

## (2) ナッジやデータヘルス等を活用した健康づくりの推進【一部推進枠】

7.5億円(7.5億円)

近年、自治体や企業による健康づくりの取組は増加しているが、国民の主体的な健康づくりへの行動変容には至っておらず、また「新しい生活様式」による激変した生活習慣に対応した新たな健康増進・予防方法が必要であるため、健康政策に取り組む自治体への支援を強化する。

スマート・ライフ・プロジェクトに参画する企業・団体・自治体と協力・連携しながら、健康無(低)関心層を含む国民への働きかけを着実に実施し、健康寿命の延伸、健康格差の縮小等を推進する。

(主な事業)

- ・地域健康政策推進支援事業 2.8億円  
ナッジ等を活用した健康政策ツールや地域課題の調査・分析ツールの開発、各種政策ツールの現場実装に向けた実証等を行う。
  
- ・予防・健康づくりに関する大規模実証事業 3.1億円  
これまで実施してきた現状の分析等に基づいた介入ツールの開発・作成の成果等を踏まえ、これらのツールの有効性についてのエビデンス構築を行う。
  
- ・健康日本21推進費 1.7億円  
地域、職域を通じた国民の健康づくりを着実に推進し、
  - ①『スマート・ライフ・プロジェクト』(企業・団体・自治体との協力・連携による健康づくり運動)の推進
  - ②『健康寿命をのばそう!アワード』で企業・団体・自治体が実施している予防・健康づくりの取組に対する表彰及び先進・優良事例の横展開などにより、健康寿命の更なる延伸を図る。

## (3) 健康的で持続可能な食環境づくりなどの栄養対策の推進【一部推進枠】

1.7億円(1.6億円)

活力ある「人生100年時代」の実現に向けた健康寿命の延伸や、健康面・環境面の両方を考慮した対策を推進する。

(主な事業)

- ・活力ある持続可能な社会の実現に資する栄養・食生活の推進事業 55百万円  
活力ある「人生100年時代」の実現に向けた健康寿命の延伸や、健康面・環境面の両方を考慮した対策を進めるため、健康的で持続可能な食環境づくりを実現するための産学官等連携体制として立ち上げた「健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブ」の運営及び普及啓発等を実施する。
  
- ㊦・栄養ケア活動支援整備事業 37百万円  
地域高齢者の共食の場等を対象に適切な栄養管理に基づく「健康支援型配食サービス」の普及・推進に向けた仕組みに加え、嚥下機能が低下した者に適切な栄養管理に基づく嚥下調整食の提供を行う民間団体を支援する仕組みを構築する。

#### (4) P H R (パーソナル・ヘルス・レコード) の活用促進

1.5 億円 (1.5 億円)

P H Rの更なる推進・活用に向けた整理を行うとともに、自治体における健診結果等の本人へのデータ提供に向けた環境整備に係る支援を行う。

(主な事業)

- ・ P H R検討会等経費 1.5 億円  
P H Rの更なる活用を図るため、民間P H Rサービスの利活用や、自治体と保険者における保健医療情報の活用等について、実際の運用プロセス等に関する調査を行う。

#### (5) 生活習慣病予防及び女性の健康の包括的支援に関する 研究などの推進

19 億円 (18 億円)

生活習慣病の予防、診断及び治療に係る研究や、女性の健康の包括的支援に関する研究を体系的に実施する。特に、たばこ対策、脳卒中を含む循環器疾患、糖尿病に関する研究を重点的に推進する。また、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料とするため、健康増進法に基づき国民健康・栄養調査を実施する。

(主な事業)

- ・ 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 (※厚生科学課計上) 6.6 億円
- ・ 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業 (※厚生科学課計上) 8.0 億円
- ・ 国民健康・栄養調査委託費等 2.2 億円  
(委託先) 都道府県、保健所設置市、特別区

## 5 がん対策

383億円（354億円）

引き続き「がん予防」「がん医療の充実」「がんと共生」の三つを柱とした施策を実施するとともに、令和4年度に策定予定の第4期がん対策推進基本計画に基づき、がん対策の一層の推進を図る。

### (1) がん予防【一部新規】【一部推進枠】

146億円（145億円）

がんを早期に発見し、がんによる死亡者を減少させるため、がん検診受診率や精密検査受診率の向上を図る。

(主な事業)

- ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 14億円

がん検診受診率向上に効果の大きい個別の受診勧奨・再勧奨（注）を、引き続き実施するとともに、子宮頸がん検診・乳がん検診の初年度の受診対象者（子宮頸がん検診：20歳の女性、乳がん検診：40歳の女性）にクーポン券及び検診手帳を配布する。

また、精密検査受診率向上のため、精密検査未受診者に対する受診再勧奨を実施する。

(補助先) 市区町村

(補助率) 1/2

(注) 個別受診勧奨・再勧奨の対象

子宮頸がん検診：20～69歳の女性、乳がん検診：40～69歳の女性、

胃がん検診：50～69歳の男女（胃部エックス線検査は40歳以上も可）、

肺がん検診：40～69歳の男女、大腸がん検診：40～69歳の男女

- ④・がん検診の受診勧奨等実行支援事業 39百万円

令和4年度まで実施している「がん検診のアクセシビリティ向上策等の実証事業」において、がん検診受診率向上効果が実証された施策（複数がん検診同時実施の推進、ウェブ申込による集団検診申込の利用、オプトアウト方式による受診の申し込み等）を自治体が地域の実情に応じた方法で活用できるよう、自治体職員を対象とした研修会を開催し、必要な助言等を行う支援事業を実施する。

(委託先) 公募

### (2) がん医療の充実【一部推進枠】

197億円（168億円）

がんゲノム医療中核拠点病院等の体制整備、がんの全ゲノム解析の推進に向けた体制整備、がん医療の実用化に資する研究を推進する等、がん医療の充実を図る。

(主な事業)

- ⑤・がんゲノム情報管理センター事業 15億円

がんゲノム情報管理センターに設置している「がんゲノム情報レポジトリシステム」について、新たなパネル検査の追加、検査件数の増加に伴うストレージ容量の拡張等に

必要なシステム改修等を行う。

- ・がんの全ゲノム解析に関する人材育成推進事業 39百万円  
全ゲノム解析等に必要な医学的知識を有し、大量のゲノムデータの解析等が可能な情報・統計の専門家であるバイオインフォマティクスの人材育成を目的とし、がんゲノム医療 中核拠点病院等の医師等が全ゲノム解析等に必要なバイオインフォマティクスに関する基礎的な知識を習得できるよう、研修等を行う。  
(委託先) 公募
- ・がんのゲノム医療従事者研修事業 32百万円  
がんゲノム医療に携わる医療従事者が全ゲノム解析等に関する基礎的な知識を習得できるよう、研修等を行う。  
(委託先) 公益社団法人日本臨床腫瘍学会
- ・革新的がん医療実用化研究事業等(※厚生科学課計上) 117億円  
ゲノム医療の実現に資する研究、ライフステージやがんの特性に着目した研究(小児・AYA世代(思春期世代と若年成人世代)のがん、高齢者のがん、難治性がん、希少がんなど)、がんの予防法や早期発見手法に関する研究などを重点的に推進する。  
また、がんの全ゲノム解析の推進に向けた体制整備を進める。

**(3) がんとの共生【一部新規】【一部推進枠】 40億円(41億円)**

がんになっても自分らしく生きることができる共生社会を実現するため、小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法のための支援、がんとの共生に向けた相談支援の強化を図る。

(主な事業)

- ・小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業 11億円  
小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療に係る費用負担の軽減を図りつつ、患者から臨床情報等を収集し、妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療の研究を促進するための事業を実施する。  
(補助先) 都道府県、一般社団法人日本がん・生殖医療学会  
(補助率) 1/2、定額
- ④・アピアランス支援モデル事業 26百万円  
がん診療連携拠点病院等において、アピアランスケアを必要とするがん患者に対し、研修を受けた医療従事者による情報提供や相談支援等を行い、効果的な支援体制の構築について検証するモデル事業を実施する。  
(補助先) 公募  
(補助率) 定額



## 6 肝炎対策

173億円(173億円)

「肝炎対策基本指針」に基づき、肝硬変・肝がんへの移行者を減らすことを目標に、肝炎医療や肝炎ウイルス検査などの肝炎対策を総合的に推進する。

### (1) 肝疾患治療の促進

86億円(88億円)

抗ウイルス治療を必要とする肝炎患者がその治療を受けられるよう、医療費の助成を行う。また、肝がん・重度肝硬変患者の医療費の負担の軽減を図りつつ、肝がん・重度肝硬変の治療研究を促進する。

(主な事業)

- ・ウイルス性肝炎に係る医療の推進 72億円  
B型肝炎・C型肝炎のインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に係る患者の医療費の負担を軽減することにより、適切な医療の確保及び受療促進を図る。  
(補助先) 都道府県  
(補助率) 1/2
- ・肝がん・重度肝硬変に係る治療研究の促進及び患者への支援 14億円  
肝炎ウイルスによる肝がん・重度肝硬変の特徴を踏まえ、患者の医療費の負担軽減を図りつつ、治療研究を促進するための支援を実施する。  
(補助先) 都道府県  
(補助率) 1/2

### (2) 肝炎ウイルス検査と重症化予防の推進

39億円(39億円)

保健所等における利便性に配慮した検査体制を確保するとともに、市町村における個別勧奨や職域における勧奨等を実施し、肝炎ウイルス検査の受検促進を図る。

また、肝炎ウイルス検査で陽性と判定されながらも医療機関未受診の者がみられることから、適切な受療につなげるための方策を進める。

(主な事業)

- ・肝炎ウイルス陽性者のフォローアップの実施 10億円  
肝炎ウイルス検査で陽性となった者に対する医療機関への受診勧奨を行うとともに、初回精密検査や定期検査費用に対する助成を行うことにより、肝炎患者の早期治療を促進し、重症化の予防を図る。  
(補助先) 都道府県、保健所設置市、特別区  
(補助率) 1/2
- ・肝炎ウイルス検査等の実施 10億円  
保健所や委託医療機関における肝炎ウイルス検査を実施するとともに、職域における肝炎ウイルス検査の勧奨を進める。  
(補助先) 都道府県、保健所設置市、特別区  
(補助率) 1/2

- ・健康増進事業における肝炎ウイルス検査等の実施 19億円  
健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進事業のうち、肝炎ウイルス検診について、個別勧奨の推進による受診促進を図るとともに、陽性者に対する医療機関への受診勧奨を行い、肝炎患者の早期治療につなげる。  
(補助先) 都道府県(間接補助先:市町村)、指定都市  
(補助率) 都道府県(1/2)、指定都市(1/3)

### (3) 地域における肝疾患診療連携体制の強化 5.3億円(4.8億円)

地域における肝炎対策を推進するため、都道府県、肝疾患診療連携拠点病院を中心とした地域連携体制の強化を図る。

また、肝疾患診療連携拠点病院において、肝炎患者に対する治療や就労に関する相談支援や生活指導を実施するなど、患者等支援の充実を図る。

(主な事業)

- ・肝疾患地域連携体制の強化 2.9億円  
地域における肝炎対策を推進するため、都道府県及び肝疾患診療連携拠点病院を中心に、関係機関が協力して連携体制を強化するとともに、肝炎医療コーディネーターなどの人材育成や肝炎患者等への支援を行うことで、地域における肝疾患診療連携体制の強化や肝炎医療の提供体制等の充実を図る。  
(補助先) 都道府県、保健所設置市、特別区  
(補助率) 1/2
- ㊦ 肝炎情報センターによる支援機能の戦略的強化 1.9億円  
国立国際医療研究センター肝炎情報センターが、肝炎医療の質の向上及び均てん化を図るため、肝疾患診療連携拠点病院と都道府県、肝疾患診療専門医療機関との連携体制構築の支援を強化するとともに、地域の肝疾患医療提供体制推進のためのブロック会議の実施や肝炎専門医療従事者に対する研修等を行う。  
(補助先) 国立国際医療研究センター肝炎情報センター  
(補助率) 定額

### (4) 国民に対する正しい知識の普及と理解等 2.0億円(1.8億円)

都道府県等によるリーフレットやポスターの作成、シンポジウム、市民公開講座、肝臓病教室の開催等により、積極的に正しい知識の普及啓発を図るとともに、厚生労働省肝炎総合対策推進国民運動(知って、肝炎プロジェクト)を推進する。

(主な事業)

- ・肝炎総合対策推進国民運動(知って、肝炎プロジェクト)の推進 1.4億円  
多種多様な媒体を活用した効果的な情報発信や民間企業との連携を通じ、肝炎に関する知識や肝炎ウイルス検査の必要性などを分かりやすく伝える啓発事業を展開する。

## (5) 研究の推進【一部推進枠】

40億円(38億円)

B型肝炎の画期的な新規治療薬の開発を目指した創薬研究や、C型肝炎ウイルス排除後の発がん等の課題に係る研究、肝硬変の病態解明と新規治療法の開発を目指した研究等をはじめとする実用化研究と、肝炎対策を総合的に推進するための基盤となる疫学研究と行政的な課題を解決するために必要な政策研究を推進する。

### (主な事業)

- ・ 肝炎等克服実用化研究事業 (※厚生科学課計上) 37億円  
肝炎に関する基礎、臨床研究等を総合的に推進し、肝炎治療実績の大幅な改善につながる成果の獲得を目指す。特に、B型肝炎の新たな治療薬の開発や肝硬変の病態解明と新規治療法の開発、C型肝炎治療後の病態や薬剤耐性等に関する研究等を推進する。
- ・ 肝炎等克服政策研究事業 (※厚生科学課計上) 3億円  
肝炎対策を総合的に推進するための基盤となる疫学調査や行政的な課題を克服するために必要な研究を進める。具体的には、長期的かつ全国規模の疫学調査の他、自治体や職域等における肝炎ウイルス検査受検率・受診率の向上、肝炎対策の評価指標の活用、肝炎医療コーディネーターの育成及び活用、地域における診療連携体制の構築、新たな感染の発生防止、肝硬変・肝がん等の病態別の実態把握等に資する研究等を進める。

## 7 B型肝炎訴訟の給付金などの支給

1,176億円(1,176億円)

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法に基づき、B型肝炎ウイルスの感染被害を受けた方々への給付金などの支給に万全を期すため、社会保険診療報酬支払基金に設置した基金に、給付金などの支給に必要な費用を積み増す。

## 8 難病、小児慢性特定疾病対策

1, 628億円（1, 563億円）

難病患者等への医療費助成等を実施するとともに、昨年7月に取りまとめられた「難病・小慢対策の見直しに関する意見書」等を踏まえ、難病・小児慢性特定疾病対策の着実な推進を図る。

### (1) 難病患者等への医療費助成の実施 1, 281億円（1, 250億円）

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく指定難病の患者に対する医療費助成に必要な経費等を確保し、患者の医療費の負担軽減を図る。

- ・ 難病医療費等負担金 1, 279億円  
（補助先）都道府県、指定都市  
（補助率）1/2
- ・ 特定疾患治療研究事業 2. 1億円  
（補助先）都道府県  
（補助率）1/2（難治性肝炎のうち劇症肝炎、重症急性膵炎等）  
10/10（スモン、スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療費）

### (2) 難病患者の社会参加と難病に対する国民の理解の促進のための施策の充実【一部推進枠】

12億円（12億円）

地域の様々な支援機関と連携した相談支援体制の構築などにより、難病患者の長期療養生活上の悩みや不安を和らげ、就労支援を推進するため、相談支援センターへの専門職の配置等への支援を行うとともに、難病についての理解を深める取組を推進し、難病患者が社会参加しやすい環境の整備を図る。

（主な事業）

- ・ 難病相談支援センター事業 6. 7億円  
地域の様々な支援機関と連携した相談支援体制を構築し、地域で生活する難病患者等の日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援等を行う。  
（補助先）都道府県、指定都市  
（補助率）1/2

### (3) 難病の医療提供体制の構築【一部推進枠】

12億円(9.5億円)

都道府県における難病の医療提供体制の拠点となる難病診療連携拠点病院を中心とした連携体制の構築等に対する支援を行うとともに、全ゲノム解析の効果を患者に還元していくため、これまでの研究事業等の成果を活用して、臨床現場と研究の両面におけるゲノム等情報の最適な利活用方法についての検証等を実施する。

(主な事業)

- ・ 難病医療提供体制整備事業 5.6億円

都道府県において、医療提供体制を構築・評価する難病医療連絡協議会を運営する。また、早期に正しい診断等を行うために設置された難病診療連携拠点病院等において、診療連携やレスパイトの調整、医療や治療と就労の両立に関する研修等を実施する。

(補助先) 都道府県

(補助率) 1/2

- ⑤・ 難病ゲノム等情報利活用検証事業 3.3億円

「全ゲノム解析等実行計画(第1版)」等に基づき、全ゲノム解析の効果を患者に還元していくため、これまでの研究事業等の成果を活用して、臨床現場と研究の両面におけるゲノム等情報の最適な利活用方法についての検証を行う。

(補助先) 民間団体等

(補助率) 定額

### (4) 小児慢性特定疾病対策の推進【一部推進枠】

185億円(179億円)

慢性的な疾病を抱える児童等に対する医療費助成に必要な経費を確保し、患児家庭の医療費の負担軽減を図る。また、慢性的な疾病を抱える児童等の自立を促進するため、療養生活に係る相談や地域の関係者が一体となった自立支援に対する支援を行うほか、先天性異常等に罹患している児童等が必要としている特殊ミルクの供給に対する支援の強化等を行う。

(主な事業)

- ・ 小児慢性特定疾病医療費負担金 169億円

(補助先) 都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市

(補助率) 1/2

- ・ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金 9.2億円

幼少期から慢性的な疾患を抱えているため、学校教育を受ける機会の減少などにより自立に困難を伴う児童等について、地域による支援の充実により自立促進を図る。

(補助先) 都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市

(補助率) 1/2

- ・代謝異常児等特殊ミルク供給事業 3. 1億円  
 先天代謝異常等に罹患している児童等が必要とする特殊ミルクについて、現在国庫補助対象外となっている20歳以上の患者への供給分を新たに国庫補助の対象にすることを含め、安定的な供給体制を確保するための支援を実施する。  
 (補助先) (福) 恩賜財団母子愛育会、企業  
 (補助率) 定額
  
- ・移行期医療支援体制整備事業 34百万円  
 小児慢性特定疾病児童等が成人後も適切な医療を受けられるよう、移行期医療支援コーディネーターを配置し、医療機関等の連携の調整や、小児慢性特定疾病児童等やその家族の移行期に係る相談支援の実施など、移行期医療支援体制の構築を図る。  
 (補助先) 都道府県  
 (補助率) 1/2

<p><b>(5) 難病・小児慢性特定疾病に関する調査・研究などの推進【一部推進枠】</b>  <b>138億円(113億円)</b></p>
---

難病等の研究を総合的・戦略的に実施するため、全国規模の指定難病患者・小児慢性特定疾病児童等データベースの充実を図り、難病患者・小児慢性特定疾病児童等の情報の円滑な収集を進めるとともに、この情報を活用するなどして、疫学調査、病態解明、治療法の開発(遺伝子治療、再生医療技術等)等に関する研究を行う。

(※一部厚生科学課計上)

(主な事業)

- ・難病対策等の推進のための患者データ登録整備事業経費等【一部推進枠】 16億円  
 指定難病患者データベース等について、診断書情報のオンライン登録機能等の導入など、「難病・小慢対策の見直しに関する意見書」を踏まえつつ必要な整備等を行う。

## 9 ハンセン病問題対策

391億円（362億円）

ハンセン病元患者等の名誉回復等を図るため、ハンセン病問題に関する正しい知識の普及啓発の強化等を進めるとともに、国立ハンセン病資料館等の学芸員の増員や、同資料館収蔵庫の増設を進めることにより資料館活動の充実を図る。

さらに、ハンセン病療養所の入所者に対する必要な療養を確保し、退所者等への社会生活支援策等を実施する。

### (1) 謝罪・名誉回復措置

20億円（13億円）

ハンセン病の患者であった者等の名誉の回復を図るため、普及啓発その他必要な措置を講じる。

(主な事業)

- ・国立ハンセン病資料館及び重監房資料館の運営 6.0億円  
国立ハンセン病資料館及び重監房資料館を運営し、ハンセン病やハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発などを行う。  
(委託先) 公募
- ・国立ハンセン病資料館収蔵庫の増設 12億円  
国立ハンセン病資料館の普及啓発活動を効果的に実施するための新たな収蔵庫の整備を行う。
- ・歴史的建造物等の保存等 78百万円  
各療養所に存在する歴史的建造物について、本格的な保存を行う。

### (2) 社会復帰・社会生活支援

26億円（26億円）

退所者給与金・非入所者給与金・特定配偶者等支援金の支給、ハンセン病療養所入所者家族に対する生活援護等を行う。

(主な事業)

- ・退所者等対策経費 23億円  
ハンセン病療養所の退所者に対して、退所者給与金を支給する。また、非入所者に対して、非入所者給与金を支給する。  
さらに、退所者給与金受給者の配偶者等に対して特定配偶者等支援金を支給する。

### (3) 在園保障

345億円（323億円）

ハンセン病療養所の運営を支援し、入所者に対する必要な療養の確保を図る。

(主な事業)

(※一部他部局計上)

- ・私立ハンセン病療養所運営経費 90百万円  
(補助先) 一般財団法人神山復生病院  
(補助率) 定額
- ・国立ハンセン病療養所における良好な療養環境の整備 344億円

## 10 移植医療対策

39億円（35億円）

### (1) 造血幹細胞移植対策の推進【一部新規】【一部推進枠】

25億円（24億円）

移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進を図るため、若年層の骨髄等ドナー登録者や臍帯血の確保、コーディネート期間短縮に向けた取組や造血幹細胞移植後の患者のフォローアップ体制の構築を引き続き推進するとともに、造血幹細胞移植に必要な基盤（バンク）が安定的に運営できるよう支援を行う。

(主な事業)

- ・ 骨髄移植対策事業費（骨髄バンク運営費） 4.9億円  
骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業者（骨髄バンク）の安定的な運営を引き続き支援する。  
(補助先) 公益財団法人日本骨髄バンク  
(補助率) 定額、1/2
- ⑤・ 臍帯血移植対策事業費（臍帯血バンク運営費） 6.6億円  
臍帯血移植の実施数が増加している一方で臍帯血公開保存数が中長期的に見て減少傾向であることから、臍帯血採取協力産科施設への支援強化や臍帯血提供協力のための普及啓発により臍帯血の確保対策を図るとともに、臍帯血供給事業者（臍帯血バンク）の安定的な運営を引き続き支援する。  
(補助先) 日本赤十字社  
(補助率) 定額、1/2
- ・ 造血幹細胞移植医療体制整備事業 4.0億円  
移植後患者の生存率が向上するなど、造血幹細胞移植医療を取り巻く状況が変化してきている中で、移植後も身近な地域で生活の質を保ち、安心して暮らしを続けていけるよう、引き続き、各地域における造血幹細胞移植推進拠点病院の体制整備を図る。  
(補助先) 医療法人、独立行政法人、都道府県、市町村等  
(補助率) 定額

### (2) 臓器移植対策の推進【一部新規】【一部推進枠】

12億円（8.8億円）

脳死下及び心停止後の臓器提供が円滑に行われるよう、あっせん業務体制の強化、臓器提供施設の体制整備や連携強化等を通じた地域における臓器提供体制の構築を引き続き推進するとともに、臓器提供に関する意思表示を促進するための普及啓発の取組を行う。



(主な事業)

㊦・あっせん業務体制の強化

8. 0億円

医療提供体制の整備等により見込まれる臓器あっせん事例の増加や増加に伴う複数事例の同時発生に対応できるよう、臓器移植コーディネーターの増員、あっせん業務のシステム化による業務効率化等を行い、臓器移植体制の基盤強化を図るとともに、日本臓器移植ネットワークの安定的な運営を引き続き支援する。

(補助先) 公益社団法人日本臓器移植ネットワーク

(補助率) 定額

・臓器提供施設の院内体制の整備

1. 1億円

脳死下及び心停止後の臓器提供が円滑に行われるよう、脳死判定時のマニュアルの整備や摘出手術のシミュレーション等を実施し、臓器提供施設としての院内体制の整備を図る。

(補助先) 公益社団法人日本臓器移植ネットワーク

(補助率) 定額

・臓器提供施設の連携体制の構築

98百万円

脳死下及び心停止後の臓器提供が円滑に行われるよう、臓器提供事例が多い施設から少ない施設等に対し、体制整備等についてのノウハウを助言するとともに、臓器提供事例発生時には脳死判定を行う医師や検査技師が応援に駆けつける等の支援を実施し、各地域における臓器提供施設の連携体制の中心的施設を定め、連携を強化する。

(補助先) 公益社団法人日本臓器移植ネットワーク

(補助率) 定額

## 1 1 慢性疼痛対策【一部推進枠】

2. 7億円（2. 6億円）

慢性の痛みを対象とした医療体制の整備を進めるほか、慢性の痛みに関する診断・治療法の研究開発や、患者に対する相談、国民の理解の促進など、患者の生活の質の向上を図る取組を引き続き推進する。

### ㊦・慢性疼痛診療システム均てん化等事業

1. 1億円

都道府県間で慢性疼痛に関する診療体制の質の均てん化を図るため、痛みセンターが行う厚生労働科学研究等で得られた最新の診療ノウハウの普及等に対する支援を行う。

（補助先）公募

（補助率）定額

### ・慢性の痛み対策研究事業等（※厚生科学課計上）【一部推進枠】

1. 5億円

慢性の痛みに対する適切な医療提供体制を構築するため、中核的な医療機関と地域の医療機関によるリハビリテーションを含む総合的な診療科連携や多職種連携体制の構築に向けた研究を推進する。また、慢性の痛みに関する病態解明や画期的な診断・治療法の開発の加速化を図るため、患者数の多い既知の疾患に伴う慢性の痛み、原因や病態が十分に解明されていない慢性の痛み、機能的要因により引き起こされる慢性の痛みに関する病態解明等の研究を推進する。

## 12 循環器病対策【一部新規】【一部推進枠】 47億円（45億円）

「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」に基づく「循環器病対策推進基本計画」等を踏まえ、地域の特性に応じた循環器病対策の取組を支援するとともに、地域全体の患者支援体制の充実を図るべく、地域の情報提供等の中心的な役割を担う医療機関のモデル事業の実施や循環器病の診療情報の収集・活用に向けた調査・検討、循環器病の病態解明や予防、診断、治療、リハビリテーション等に資する研究開発の強化など、循環器病対策の総合的な推進を図る。

（主な事業）

- ㊦・脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業 3.0億円  
地域における情報提供や相談支援等の中心的な役割を担う医療機関に脳卒中・心臓病等総合支援センターを配置し、都道府県や地域の医療機関と連携を取りながら、地域全体の包括的な支援体制を構築するためのモデル事業の充実を図る。  
（補助先）公募  
（補助率）定額
  
- ㊧・循環器病診療情報収集・活用支援事業 83百万円  
データヘルス改革（電子カルテ情報の標準化等）が目指す全国の医療情報を集約し活用できる仕組みを循環器病領域で活用するため、電子カルテ情報の標準化等の動向を注視しつつ、医療現場で必要とされている情報の把握や利用目的等に関する調査を行うとともに、データヘルス改革の仕組みを循環器病領域で活用するに当たっての課題等について検討を行う。  
（委託先）国立研究開発法人国立循環器病研究センター
  
- ・循環器病特別対策事業 1.1億円  
令和2年10月に閣議決定された循環器病対策推進基本計画を基本とし、各都道府県が策定した循環器病対策推進計画に基づき、都道府県が進める地域の特性に応じた啓発活動や医療提供体制の構築等に対する支援を行う。  
（補助先）都道府県  
（補助率）1/2
  
- ・循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業等（※厚生科学課計上） 15億円  
循環器病の病態解明、新たな治療法や診断技術の開発、リハビリテーション等の予後改善、QOL向上等に資する方法の開発、個人の発症リスク評価や予防法の開発等に関する研究を推進するとともに、科学的根拠に基づいた政策立案に資する研究を推進する。

### 13 リウマチ・アレルギー対策【一部新規】【一部推進枠】

11億円（9.6億円）

リウマチ・アレルギー対策の推進のため、治療法の開発や医療の標準化に資する研究の推進、治療と仕事の両立支援、患者やその家族の悩み・不安に対応するための相談員の資質の向上を図る。

また、アレルギー対策については、アレルギー疾患対策基本法に基づく基本指針等を踏まえ、アレルギー疾患医療に係る中心拠点病院及び都道府県への支援を行うとともに、医師向けの研修会及び国民がアレルギー疾患に関して科学的知見に基づく適切な情報を入手できるウェブサイトの充実等を図り、アレルギー疾患医療の均てん化を推進する。

（主な事業）

- ・ リウマチ・アレルギー特別対策事業 69百万円  
リウマチ系疾患や食物アレルギー等について新規患者の抑制等を図るため、都道府県連絡協議会の開催、研修の実施、正しい知識の普及啓発、診療ガイドラインの普及、都道府県アレルギー疾患医療拠点病院（都道府県拠点病院）の医療従事者の研修参加等に対する支援を行う。  
（補助先）都道府県、政令指定都市、中核市  
（補助率）1／2
  
- ㊦・アレルギー疾患医療提供体制整備事業 62百万円  
都道府県拠点病院との連絡会議の開催、難治性疾患等に係る医療機関への診断支援、都道府県拠点病院の医師等に対する長期研修等に加え、都道府県拠点病院に対するオンラインでの相談会への支援を行う。  
（補助先）国立研究開発法人国立成育医療研究センター、独立行政法人国立病院機構相模原病院  
（補助率）定額
  
- ㊧・アレルギー情報センター事業 49百万円  
ウェブサイト等を通じて、最新の知見に基づく正しい情報を提供するほか、リウマチ・アレルギー相談員養成研修会の充実とオンデマンド視聴の導入により、相談員の資質向上を図る。また、リウマチ疾患に関する医療の均てん化のため、地域における診療連携体制の構築を推進する。  
（補助先）一般社団法人日本アレルギー学会、一般社団法人日本リウマチ学会  
（補助率）定額
  
- ㊨・免疫アレルギー疾患患者に係る治療と仕事の両立支援モデル事業 38百万円  
都道府県拠点病院に両立支援コーディネーターを配置し、免疫アレルギー疾患患者とその家族に対して、治療と仕事の両立支援を行う。  
（補助先）都道府県アレルギー疾患医療拠点病院  
（補助率）定額
  
- ・ 免疫アレルギー疾患実用化研究事業等（※厚生科学課計上） 8.4億円  
長期にわたり生活の質を低下させる免疫アレルギー疾患について、「免疫アレルギー疾患研究10か年戦略」に基づき、発症原因と病態との関係を明らかにし、予防、診断及び治療法に関する新規技術の開発、医療の標準化や均てん化に資する研究を行う。

## 1.4 慢性腎臓病（CKD）対策【一部新規】 2.2億円（2.0億円）

慢性腎臓病（CKD：Chronic Kidney Disease）に関する診断・治療法の研究開発を推進する。また、都道府県等が行うCKDに関する連絡協議会の設置、研修の実施、正しい知識の普及啓発等の取組を支援するとともに、CKDの重症化予防や患者のQOLの維持向上を図るためのモデル事業を実施する。

（主な事業）

- ・慢性腎臓病（CKD）特別対策事業 35百万円  
CKD対策を推進するため、都道府県等が行う連絡協議会の設置、研修の実施、正しい知識の普及啓発、診療連携構築等に対する支援を行う。  
（補助先）都道府県、政令指定都市、中核市  
（補助率）1/2

- ⑦・慢性腎臓病（CKD）重症化予防のための診療体制構築及び多職種連携モデル事業 24百万円

CKDの重症化予防のための診療体制を構築するため、都道府県、健康保険組合、企業や地元医師会等と連携可能な医療機関に対して、療養指導等が必要な対象者の抽出や医療機関への受診勧奨、多職種連携による療養指導等の実施に必要な支援を行う。

（補助先）公募  
（補助率）定額

- ・腎疾患実用化研究事業等（※厚生科学課計上） 1.6億円  
腎機能異常の早期発見・早期治療により重症化を予防し、新規透析導入患者数を減少させるため、エビデンスに基づくガイドラインの作成・更新、病態の解明及び治療法開発等に係る研究を行う。

## 15 エイズ対策

47億円（45億円）

HIV感染やエイズの発症予防のため、焦点を絞った効果的な普及啓発や、夜間・休日など利用者の利便性に配慮した検査・相談を行う。また、HIV感染者・エイズ患者への医療等提供体制及び長期療養体制の整備を図るとともに、感染者等の生活の質を高めるための電話相談やカウンセリング等を行う。

### (1) 発生の予防及びまん延の防止【一部推進枠】 4.3億円（4.3億円）

保健所等における検査・相談体制の充実等により、エイズの発生とまん延の防止を図るとともに、地域の実情に応じたきめ細かなエイズ対策の促進を図る。

(主な事業)

- ・保健所等における無料・匿名でのHIV検査・相談事業 2.9億円  
利用者の利便性に配慮した平日夜間や土日における時間外検査・相談を引き続き推進し、HIV感染の早期発見・早期治療及び行動変容を促進し、HIV感染拡大の防止を図る。  
(補助先) 都道府県、政令市、特別区、市町村  
(補助率) 1/2
- ・都道府県等によるエイズ対策促進事業 78百万円  
各都道府県等において、地域の実情に応じたきめ細かなエイズ予防対策を総合的に促進するためのエイズ対策推進協議会等の設置等各事業に要する経費に対する補助を行い、エイズ対策の促進を図る。  
(補助先) 都道府県、政令市、特別区  
(補助率) 1/2

### (2) 医療等の提供及び国際的な連携【一部推進枠】 14億円（14億円）

エイズ治療拠点病院を中心とする医療従事者への実務研修等、総合的な医療提供体制を確保するとともに、国際協力を通じて、国際的な連携を図る。

(主な事業)

- ・地方ブロック拠点病院整備促進事業 4.0億円  
地方ブロック拠点病院において、ブロック内のエイズ治療拠点病院への情報提供、医療従事者に対する教育、治験の実施等の支援、個別の事例について医療や介護・障害施設等との連携等の支援を行う長期療養体制の整備に係る経費及び拠点病院の人員確保に係る経費に対する補助を行い、医療体制等の整備の促進を図る。  
(補助先) 都道府県、公益財団法人エイズ予防財団  
(補助率) 10/10

- ・中核拠点病院連絡調整員養成事業 6 百万円  
 より高度な医療を受けられる地方ブロック拠点病院に集中するH I V感染者やエイズ患者を地域の医療機関で受け入れるための調整を行う連絡調整員（コーディネーター）を養成し、H I V医療の連携体制を強化する。  
 （委託先）公募
  
- ・血友病患者等治療研究事業 6. 3 億円  
 先天性血液凝固因子障害等患者の置かれている特別な立場に鑑み、社会保険各法の規定に基づく自己負担分を公費負担する。  
 （補助先）都道府県  
 （補助率）1 / 2

### （3）普及啓発及び教育

4. 3 億円（5. 7 億円）

国民のエイズに対する関心と理解を深めるため、青少年や同性愛者等への普及啓発、世界エイズデー等における普及啓発イベントやインターネットによる情報提供等を実施する。

（主な事業）

- ・NGO等への支援事業 1. 2 億円  
 より効果的なH I V感染予防の普及啓発や患者支援を行うため、H I V陽性者や同性愛者等で構成されるNGO・NPOによる当事者性のある活動への支援を行う。  
 （委託先）一般競争入札・公募
  
- ・「世界エイズデー」等普及啓発事業 1 6 百万円  
 国民のエイズに関する関心と理解を高めるため、WHOの提唱する12月1日の「世界エイズデー」に合わせ、街頭等における啓発普及活動を実施し、エイズに関する正しい知識の浸透を図る。  
 （委託先）一般競争入札

### （4）研究開発の推進【一部推進枠】

2 4 億円（2 1 億円）

抗H I V療法の進歩により、H I Vに感染してもその後のエイズ発症を抑制することが可能となってきたが、我が国ではエイズを発症してから診断される者の割合が約3割を占めている。また、療養の長期化に伴う新たな課題も生じている。これらの課題に対応するべく臨床分野、基礎分野、社会医学分野、疫学分野における研究を行う。

（主な事業）

- ・エイズ対策政策研究事業（※厚生科学課計上） 1 1 億円  
 今後のエイズ対策に反映するため、基礎、臨床、社会医学、疫学等の観点から、H I V感染者に係る医療体制の向上、長期予後における合併症等の克服、同性愛者等に対する効果的かつ効果的なH I V感染予防の効果、早期発見と早期治療の促進に資する研究を推進する。

## 16 地域保健対策

16.4億円(12.7億円)

### (1) 保健所・地方衛生研究所の体制・機能強化【一部新規】【一部推進枠】 10億円(6.9億円)

新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所の業務を踏まえつつ、今後も見据えた保健所や地方衛生研究所の体制強化を図る。

(主な事業)

- ㊦・今後の保健所業務の在り方に関する検討等 1.7億円  
保健所が、有事の際に生じる業務にも適切に対応しながら、生活習慣病対策等の通常業務への対応を十分に行っていくため、保健所業務に関する実態調査や保健所が抱える課題解決に向けた取り組みを進める。
- ㊧・地方衛生研究所の機能強化等 1.5億円  
地方衛生研究所の検査能力の向上や情報収集等の機能強化のための訓練等を全国規模(8カ所→84カ所)で実施する。
- ㊨・健康危機管理体制の強化等 4.8億円  
IHEAT(※)登録者に対する研修等に要する経費について地方公共団体へ補助を行うほか、有事の際の地域保健活動に必要な派遣等にかかる経費の支援を行う。  
※健康危機発生時においても保健所の適切な業務執行体制を確保するため、予め登録された民間の医師、保健師、看護師等の外部専門家を保健所等に派遣し支援を行う仕組み。
- ㊩・健康危機対応における広域連携体制の強化 2.0億円  
今後の新興・再興感染症の発生や感染拡大に備えるため、都道府県等における研修の企画・実施を担う人材や積極的疫学調査等の感染症対策における専門性の高い人材の育成等を行うほか、新たに地方ブロック毎の健康危機管理体制の強化を行うため、全国8ブロックで地方ブロック協議会を開催する。
- ㊪・保健師の健康危機対応能力向上研修の実施等 37百万円  
保健所等における公衆衛生対策の中心を担う保健師に対し、健康危機発生時に統括的な役割を担うための知識及び技術を習得するための研修会等を実施する。

### (2) 地域保健対策の総合的な推進

1.8億円(1.8億円)

地域住民の健康の保持及び増進並びに地域住民が安心して暮らせる地域社会の実現を目指した地域保健対策を総合的に推進する。



(主な事業)

- ・ 地域保健総合推進事業 1.3 億円  
地域保健を総合的かつ効果的に推進するために地方公共団体への支援等を行う必要があることから、全国衛生部長会、全国保健所長会等の全国組織を活用した調査研究事業等を行う。  
(補助先) 一般財団法人日本公衆衛生協会  
(補助率) 定額
- ・ 新しい生活様式下における熱中症予防対策事業 (地域保健活動普及等経費) 20 百万円

(3) 人材育成対策の推進

25 百万円 (25 百万円)

保健師等の円滑な人材育成を実施するための支援策を講ずる。

(主な事業)

- ・ 保健師等連携体制構築支援事業 3 百万円  
保健師が、保健・医療・福祉・介護等における関係機関・団体等と連携し、多様化、高度化する住民のニーズに応えたサービスを提供するために必要な知識及び技術を習得するための支援を行う。  
(補助先) 都道府県、保健所設置市、特別区  
(補助率) 1/2

(4) 地域・職域連携体制等の推進

59 百万円 (59 百万円)

広域的な地域・職域保健の連携を図り、生涯を通じた保健サービスの提供体制を整備する。

(主な事業)

- ・ 地域・職域連携推進事業 58 百万円  
地方公共団体、事業者、医療保険者等の関係者が相互に情報交換を行うなど、地域保健と職域保健の連携体制を構築するため、都道府県単位及び二次医療圏単位に「地域・職域連携推進協議会」を設置、運営する。  
(補助先) 都道府県、保健所設置市、特別区  
(補助率) 1/2

(5) 地域健康危機管理対策の推進

3.5 億円 (3.2 億円)

地域での健康危機管理体制の確保のための体制の整備等を図る。

(主な事業)

- ・ 健康安全・危機管理対策総合研究事業 (※厚生科学課計上) 3.2 億円  
地域での健康危機管理体制の基盤強化等に資する健康安全・危機管理対策に関する総合的な研究を推進する。

(6) 被災地の健康支援活動に対する支援【復興】

111億円の内数(115億円の内数)

東日本大震災で被災した福島県の仮設住宅に居住する被災者を対象とした各種健康支援活動やその提供体制づくりの推進に必要な経費について財政支援を行う。

- ・被災地健康支援事業(被災者支援総合交付金(復興庁所管))

## 17 原爆被爆者の援護

1,224億円（1,226億円）

高齢化が進む原爆被爆者の援護施策として、医療の給付、諸手当の支給、原爆養護ホームの運営、被爆者保養施設への修繕費補助、被爆体験の伝承者等の国内外への派遣、被爆建物・樹木の保存や調査研究事業など総合的な施策を引き続き実施する。

放射線影響研究所の移転の実現に向け、関係者との協議を加速させ、政府としても必要な協力を行う。また、長崎被爆体験者事業について、医療費助成の対象となる合併症にがんの一部の追加を検討するなど、事業の充実を図る。

### （主な事業）

・ 医療費の支給、健康診断	307億円
・ 諸手当の支給	793億円
・ 保健福祉事業（原爆養護ホームの運営等）	75億円
・ 被爆体験伝承事業	0.5億円
・ 被爆建物等の保存事業	0.5億円
㊦ ・ 被爆体験者精神影響等調査研究事業	12億円

## 〈 計 数 編 〉

	頁
1. 新型コロナウイルス感染症対策	1
2. 感染症対策	2
3. 予防接種対策	3
4. 健康増進対策	4
5. がん対策	5
6. 肝炎対策	7
7. B型肝炎訴訟の給付金などの支給	7
8. 難病、小児慢性特定疾病対策	8
9. ハンセン病問題対策	9
10. 移植医療対策	10
11. 慢性疼痛対策	11
12. 循環器病対策	12
13. リウマチ・アレルギー対策	12
14. 慢性腎臓病（CKD）対策	12
15. エイズ対策	13
16. 地域保健対策	14
17. 原爆被爆者の援護	15
18. 保健衛生施設等整備（災害復旧に対する支援を含む）	16

注1）各計数において、端数を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。

注2）〈 〉内の計数は他部局計上分を含んでいる。

注3）令和4年度予算額及び令和5年度概算要求額にはデジタル庁計上分を含んでいる。

## 1. 新型コロナウイルス感染症対策

事項	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	備考
	百万円	百万円	(主な事業) 百万円
新型コロナウイルス感染症対策	< 360 > 360	< 360+事項要求 > 360+事項要求	事項要求については、今後の感染状況を踏まえて予算編成過程で具体的内容を検討する。
(1) 医療提供体制の確保	-	事項要求	-
(2) 検査体制の確保	-	事項要求	-
(3) 新型コロナワクチン接種に係る体制の確保等	360	360+事項要求	・新型コロナウイルス予防接種事故救済給付 360
(4) ワクチンの研究開発の推進	-	事項要求	・ワクチン大規模臨床試験等支援事業
(5) 治療薬の開発・確保	-	事項要求	※新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業(厚生科学課計上) 5,828の内数

## 2. 感染症対策

事 項	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	備考
	百万円	百万円	(主な事業等) 百万円
感染症対策	< 35,503 > 21,335	< 46,657 > 28,442	
(1) 風しん対策の推進	< 3,223 > 3,223	< 3,878 > 3,878	増 特定感染症検査等事業 3,878
(2) 新型インフルエンザ等の 感染症対策の推進	< 30,080 > 17,595	< 38,485 > 22,137	<感染症の発生・拡大に備えた事前対応型行政の構築> ・ 抗インフルエンザウイルス薬、プレパネミックワクチンの備蓄 7,141 ・ 感染症発生動向調査事業（感染症予防事業費等負担金） 1,231 増 重要医薬品供給確保対策費 1,824 新 新興・再興感染症データバンク事業 3,469 ・ 新型コロナウイルス感染症収束を見据えた感染症対策 強化事業費 202 ・ 感染症発生動向調査システム費 861 <良質かつ適切な医療の提供体制の整備> ・ 結核医療費 3,251 ・ 感染症指定医療機関運営費 777 <感染症の発生予防・防止措置の充実> ・ 感染症予防事業 1,200 ・ 入国前結核スクリーニング精度管理事業 100 <調査研究体制の強化> ・ 結核研究所補助 461 ・ 厚生労働科学研究費（※厚生科学課計上） > 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発 推進研究 2,088 > 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究 409 <人材育成の充実及び国際協力の強化> 新 感染症を専門とする医師の育成等支援事業 140 ・ 健康危機管理情報収集事業経費 16 ・ 政府開発援助結核研究所補助 17 <動物由来感染症対策> ・ 動物由来感染症対策費（感染症発生動向等調査費） 9 ・ 動物由来感染症対策費（感染症予防対策費） 16
(3) AMR（薬剤耐性）対策 の推進	< 1,198 > 516	< 3,278 > 2,411	・ ワンヘルス・アプローチに関する国際会議 26 ・ AMRIに係る普及啓発経費 4 ・ AMRIに関する臨床情報センター事業 387 増 薬剤耐性菌発生動向調査事業 139 （院内感染対策サーベイランス事業（JANIS）等） ・ 抗菌薬適正使用推進モデル事業 18 新 抗菌薬確保支援事業 1,838
(4) HTLV-1 関連疾患に 関する研究等の推進	< 1,001 > 1	< 1,016 > 16	・ 厚生労働科学研究費（※厚生科学課、内閣官房計上） > HTLV-1関連疾患に関する研究 1,000 増 HTLV-1 対策推進費 16

### 3. 予防接種対策

事 項	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	備 考
	百万円	百万円	百万円
予防接種対策	< 1,632 > 1,632	< 2,388 > 2,388	
(1) 予防接種の推進	< 1,632 > 1,632	< 2,075 > 2,075	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 審議会等開催経費 27</li> <li>・ 予防接種事故救済給付費 1,192</li> <li>・ 新型インフルエンザ予防接種健康被害給付 77</li> <li>・ 予防接種対策事業 173</li> <li>・ 新型コロナウイルス予防接種事故救済給付（コロナ再掲） 360</li> <li>・ 予防接種業務体制強化 40</li> <li>・ 予防接種副反応報告制度事業 39</li> <li>・ 予防接種調査事業 7</li> <li>・ 普及啓発 2</li> <li>・ 予防接種従事者研修事業 6</li> <li>・ 副反応報告システム運用【デジタル庁一括計上】 5</li> <li>・ PMDA運営費交付金 60</li> <li>○ 定期ワクチン流通情報モニタリング事業 61</li> <li>○ 予防接種デジタル化事業【デジタル庁一括計上】 387</li> </ul>
(2) HPVワクチンに関する 相談支援の充実	< 0 > 0	< 314 > 314	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ HPV相談支援体制・医療体制強化事業 112</li> <li>○ HPV協力医療機関における相談支援体制強化事業 157</li> <li>○ HPVワクチン等に係る普及啓発事業 45</li> </ul>

#### 4. 健康増進対策

事 項	令和 4 年度 予 算 額	令和 5 年度 概 算 要 求 額	備 考
	百万円	百万円	百万円
健康増進対策	< 6,052 > 3,999	< 6,013 > 4,169	
			<b>(1) 健康づくり・生活習慣病対策の推進 3,043</b>
			主な事業
			・健康増進事業（肝炎対策を除く） 1,430
			・受動喫煙対策促進事業（地方実施） 555
			・受動喫煙対策の普及啓発、相談対応経費（国実施） 111
			⑨ ・女性の健康支援事業 30
			<b>(2) ナッジやデータヘルス等を活用した健康づくりの推進 753</b>
			・地域健康政策推進支援事業 278
			・予防・健康づくりに関する大規模実証事業 309
			・健康日本21推進費 166
			<b>(3) 健康的で持続可能な食環境づくりなどの栄養対策の推進 167</b>
			・活力ある持続可能な社会の実現に資する栄養・食生活の推進事業 55
			⑩ ・栄養ケア活動支援整備事業 37
			<b>(4) PHR（パーソナル・ヘルス・レコード） の活用促進 149</b>
			・PHR検討会等経費 149
			<b>(5) 生活習慣病予防及び女性の健康の包括的支援に 関する研究などの推進 1,902</b>
			主な事業
			・循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 664 （※厚生科学課計上）
			・循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業 799 （※厚生科学課計上）
			・女性の健康の包括的支援政策研究事業 61 （※厚生科学課計上）
			・女性の健康の包括的支援実用化研究事業 157 （※厚生科学課計上）
			・国民健康・栄養調査委託費等 221



## 5. がん対策

事 項	令和4年度 予 算 額	令和5年度 概算要求額	備 考
がん対策の推進	百万円 < 35,362> 18,906	百万円 < 38,347> 19,685	百万円
	< 14,455> 10,145	< 14,636> 10,392	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(1) がん予防</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 1,424</li> <li>⑩・ がん検診の受診勧奨策等実行支援事業 39</li> <li>・ がん検診従事者研修事業 6</li> </ul>
	< 16,799> 6,975	< 19,715> 7,508	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(2) がん医療の充実</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ がん診療連携拠点病院機能強化事業 2,998</li> <li>⑩・ がんゲノム情報管理センター事業 1,539</li> <li>・ がんゲノム医療中核拠点病院等機能強化事業 1,020 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)</li> <li>・ 都道府県健康対策推進事業 626 (がん登録、医療提供体制整備関係等)</li> <li>・ がん登録推進事業 535 (国立がん研究センター委託費)</li> <li>・ 小児がん拠点病院機能強化事業 315 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)</li> <li>・ 地域がん診療病院等機能強化事業 148 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)</li> <li>・ 希少がん中央機関機能強化事業 72 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)</li> <li>・ 小児がん中央機関機能強化事業 56 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)</li> <li>・ がんの全ゲノム解析に関する人材育成推進事業 39</li> <li>・ がんのゲノム医療従事者研修事業 32</li> </ul>

事 項	令和4年度	令和5年度	備 考
	予 算 額	概算要求額	
	百万円	百万円	百万円
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 希少がん診断のための病理医育成事業 35</li> <li>・ 小児・AYA世代のがんの長期フォローアップ体制整備事業 25</li> <li>・ 革新的がん医療実用化研究等 11,707 ※厚生科学課計上</li> </ul>
	< 4,108 > 1,786	< 3,995 > 1,784	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">(3) がんとの共生</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存治療研究促進事業 1,096</li> <li>④ ・ アピランス支援モデル事業 26</li> <li>・ がん患者の就労に関する総合支援事業 (がん診療連携拠点病院機能強化事業) 235</li> <li>・ 緩和ケア推進事業 (がん診療連携拠点病院機能強化事業) 233</li> <li>・ がん等における新たな緩和ケア研修等事業 64</li> <li>・ がん患者の療養生活の最終段階における実態把握事業 (国立がん研究センター委託費) 31</li> <li>・ がん総合相談に携わる者に対する研修事業 24</li> <li>・ 都道府県健康対策推進事業 (緩和ケア関係) 14</li> <li>・ 地域緩和ケアネットワーク構築事業 (国立がん研究センター委託費) 10</li> </ul>

## 6. 肝炎対策、7. B型肝炎訴訟対策

事 項	令和4年度 予 算 額	令和5年度 概算要求額	備 考
	百万円	百万円	百万円
1. 肝炎対策の推進	< 17,255 > 13,407	< 17,250 > 13,252	(主な事業)
(1) 肝疾患治療の促進	< 8,836 > 8,836	< 8,616 > 8,616	感染症対策特別促進事業費 ・ 肝炎治療特別促進事業 7,207 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業 1,408
(2) 肝炎ウイルス検査と重症化予防の推進	< 3,914 > 3,914	< 3,914 > 3,914	肝炎患者等の重症化予防推進事業 2,005 健康増進事業 1,909
(3) 地域における肝疾患診療連携体制の強化	< 475 > 452	< 533 > 495	感染症対策特別促進事業費 293 ・ 肝疾患診療地域連携体制強化事業 ・ 地域肝炎医療コーディネーター養成事業 (改) 肝炎総合対策費 185 ・ 肝炎情報センター戦略的強化事業
(4) 国民に対する正しい知識の普及と理解	< 183 > 177	< 205 > 199	肝炎総合対策費 189 ・ 肝炎総合対策推進国民運動事業 ・ 市民公開講座 感染症対策特別促進事業費 7 ・ ポスター、リーフレット作成 ・ シンポジウム開催 等 肝炎対策推進協議会経費 2
(5) 研究の推進	< 3,847 > 28	< 3,983 > 28	肝炎研究基盤整備事業費 28 厚生労働科学研究費 3,854 ・ 肝炎等克服実用化研究事業 ・ 肝炎等克服政策研究事業 (※厚生科学課計上)
2. B型肝炎訴訟対策	117,556	117,556	特定B型肝炎ウイルス感染者 給付金等支給業務費交付金 117,556

## 8. 難病、小児慢性特定疾病対策

事 項	令和4年度	令和5年度	備 考
	予 算 額	概算要求額	
	億円	億円	百万円
難病、小児慢性特定疾病対策	< 1,563 > 1,466	< 1,628 > 1,507	健康局分 150,730 他局計上分 12,101
(1) 難病患者等への医療費助成の実施	1,250	1,281	1 難病医療費等負担金 127,923 2 特定疾患治療研究事業 214
(2) 難病患者の社会参加と難病に対する国民の理解の促進のための施策の充実	12	12	1 難病相談支援センター事業 670 2 難病患者等ホームヘルパー養成研修事業 10 3 在宅人工呼吸器使用患者支援事業 126 4 難病患者地域支援対策推進事業 131 5 神経難病患者在宅医療支援事業 15 6 難病患者認定適正化事業（医療機関オンライン化支援分を除く） 71 7 指定難病審査会経費 38 8 難病相談支援センター間のネットワーク支援事業 7 9 難病指定医研修のオンライン化支援事業 26 10 難病患者サポート事業 19 11 その他 45
(3) 難病の医療提供体制の構築	10	12	1 難病医療提供体制整備事業 564 2 難病情報センター等事業 31 3 難病の全ゲノム解析等実証事業 332 4 難病ゲノム研究実務者養成研修事業 7 5 難病患者認定適正化事業（医療機関オンライン化支援分） 263
(4) 小児慢性特定疾病対策の推進	179	185	1 小児慢性特定疾病医療費負担金 16,890 2 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金 923 3 小児慢性特定疾病対策等総合支援事業 328 4 小児慢性特定疾病情報管理事業 24 5 小児慢性特定疾病児童等支援者養成事業 15 6 代謝異常児等特殊ミルク供給事業 311
(5) 難病・小慢に関する調査・研究などの推進	< 113 > 16	< 138 > 17	1 難治性疾患政策/実用化研究事業 12,101 （※厚生科学課計上） 2 難病患者等データ登録整備事業 1,621 （※一部デジタル庁計上） 3 小児慢性特定疾病データヘルズ登録システム整備事業 81 （※デジタル庁計上） 4 難病等制度推進事業 45
(6) 医療施設等の整備	-	-	・ 難病相談支援センター施設整備費 ・ 重症難病患者拠点・協力病院設備整備費 ※保健衛生施設等施設・設備整備費補助金のメニュー

## 9. ハンセン病問題対策

事 項	令和4年度 予 算 額	令和5年度 要 求 額	備 考	
	百万円	百万円		百万円
ハンセン病対策	< 36,186 > 4,004	< 39,090 > 4,692		健康局分 4,692 他局計上分 34,399
(1) 謝罪・名誉回復措置	1,321	2,033	1 ハンセン病元患者家族に対する補償等 2 国外ハンセン病療養所入所者等補償経費 3 中学生を対象としたパンフレット作成 4 シンポジウム開催、普及啓発資料作成 5 国立ハンセン病資料館運営経費 6 再発防止検討事業委託費 7 らい予防法被害者追悼式参列旅費 8 歴史的建造物の保存等経費 9 国立ハンセン病資料館収蔵庫増設 10 その他	71 8 25 23 604 34 3 78 1,174 14
(2) 社会復帰・社会生活支援	2,593	2,569	1 国内ハンセン病療養所退所者給与金 2 国内ハンセン病療養所非入所者給与金 3 特定配偶者等支援金 4 療養所入所者家族に対する生活援護 5 社会復帰者支援事業 6 社会交流、地域啓発推進事業 7 沖縄ハンセン病対策 8 その他（※一部デジタル庁計上）	2,113 75 143 16 113 45 50 13
(3) 在園保障	< 32,272 > 90	< 34,489 > 90	※一部デジタル庁計上 1 私立ハンセン病療養所の運営経費等	90

# 10. 移植医療対策

事 項	令和4年度 予 算 額	令和5年度 概算要求額	備 考
	百万円	百万円	百万円
移植医療対策	< 3,470 > 3,309	< 3,860 > 3,688	
1. 造血幹細胞移植対策の推進	< 2,425 > 2,425	< 2,482 > 2,482	(1) 骨髄移植対策事業費 <b>493</b> ・ あっせん業務関係事業費 351 ・ あっせん事業体制整備費 113 ・ 普及啓発事業費 29 (2) 骨髄データバンク登録費 <b>651</b> (改) (3) 臍帯血移植対策事業費 <b>660</b> ・ 臍帯血保存管理業務費 616 ・ 臍帯血移植等共同支援事業費 4 ・ 臍帯血確保対策事業費 40 (4) 造血幹細胞移植患者・ドナー情報登録支援事業 <b>78</b> (5) 造血幹細胞提供支援機関事業 <b>192</b> (6) 造血幹細胞移植医療体制整備事業 <b>402</b> (7) 移植対策費 <b>7</b> (8) 末梢血幹細胞採取施設整備事業 - (9) 臍帯血バンク設備整備事業 - (10) 特殊病室施設整備事業 - ※(8)、(9)は保健衛生施設等設備整備費補助金、(10)は医療提供体制施設整備交付金のメニュー
2. 臓器移植対策の推進	< 884 > 884	< 1,206 > 1,206	(改) (1) 臓器移植対策事業費 <b>1,181</b> ・ あっせん業務関係事業費 796 ・ あっせん事業体制整備費 363 ・ 普及啓発事業費 17 ・ 運営管理費等経費 5 (2) 移植対策費 <b>25</b> (3) アイバンク設備整備事業 - (4) 腎移植施設整備事業 - (5) HLA検査センター設備整備事業 - (6) 肝移植施設整備事業 - (7) 組織バンク設備整備事業 - ※(3)、(7)は保健衛生施設等設備整備費補助金、(4)、(6)は医療提供体制施設整備交付金、(5)は医療提供体制推進事業費補助金のメニュー
3. 移植医療研究の推進	< 160 > 0	< 171 > 0	(1) 厚生労働科学研究費 <b>60</b> ・ 移植医療基盤整備研究事業（公募） 57 ・ 移植医療基盤整備研究事業（指定） 3 (2) 保健衛生医療調査等推進事業費 <b>111</b> ・ 移植医療技術開発研究事業 111 （大臣官房厚生科学課計上）

## 11. 慢性疼痛対策

事 項	令和4年度 予 算 額	令和5年度 概算要求額	備 考
	百万円	百万円	百万円
慢性疼痛対策	< 259 > 118	< 271 > 118	健康局分 118 他局計上分 153
(1) 痛みを対象とした医療体制の構築	106	106	改 慢性疼痛診療システム均てん化等事業
(2) 慢性疼痛に関する正しい情報の提供	12	13	からだの痛み相談・支援事業
(2) 慢性疼痛に関する研究等の推進	< 140 >	< 153 >	厚生労働科学研究費等（※厚生科学課計上） 慢性の痛み政策/解明研究事業

12. 循環器病対策、13. リウマチ・アレルギー対策、14. 慢性腎臓病対策

事 項	令和4年度 予 算 額	令和5年度 概算要求額	備 考
	百万円	百万円	百万円 ( 主 な 事 業 )
1. 循環器病対策	<4,467> 3,109	<4,724> 3,261	
(1) 循環器病に関する正しい情報の提供	2,736	2,718	1 循環器病に関する普及啓発事業 17 2 循環器病対策推進協議会経費 5 3 循環器病対策費 3
(2) 循環器病に関する医療の提供	373	544	㊦1 脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業300 ㊦2 循環器病診療情報収集・活用支援事業 83 3 循環器病特別対策事業 106
(3) 循環器病に関する研究等の推進	<1,357> 0	<1,463> 0	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業等 (※厚生科学課計上) 1,463
2. リウマチ・アレルギー対策	<964> 173	<1,061> 226	
(1) リウマチ・アレルギー疾患に関する正しい情報の提供	50	57	㊦1 アレルギー情報センター事業 49 2 アレルギー疾患対策推進協議会経費 4 3 リウマチ・アレルギー対策費 4
(2) リウマチ・アレルギー疾患に関する医療の提供	124	169	1 リウマチ・アレルギー特別対策事業 69 ㊦2 アレルギー疾患医療提供体制整備事業 62 ㊦3 免疫アレルギー疾患患者に係る治療と仕事の両立支援モデル事業 38
(3) リウマチ・アレルギー疾患に関する研究等の推進	<791> 0	<835> 0	免疫アレルギー疾患実用化研究事業等 835 (※厚生科学課計上)
3. 慢性腎臓病対策	<197> 52	<219> 62	
(1) 慢性腎臓病に関する正しい情報の提供	3	3	1 腎疾患普及啓発費 2 2 腎疾患対策検討会経費 0.8
(2) 慢性腎臓病に関する医療の提供	49	59	1 慢性腎臓病(CKD)特別対策事業 35 ㊦2 慢性腎臓病(CKD)重症化予防のための診療体制構築及び多職種連携モデル事業(仮) 24
(3) 慢性腎臓病に関する研究等の推進	<145> 0	<157> 0	腎疾患実用化研究事業等 157 (※厚生科学課計上)



## 15. エイズ対策

事 項	令和4年度 予算額	令和5年度 概算要求額	備 考
	百万円	百万円	(主な事業等) 百万円
エイズ対策	< 4,498 > 1,672	< 4,667 > 1,672	
(1) 原因の究明・発生の予 防及びまん延の防止	< 426 > 425	< 426 > 425	1 エイズ発生動向調査経費 2 2 血液凝固異常症実態調査事業 9 3 HIV感染者等保健福祉相談事業 47 4 保健所等におけるHIV検査・相談事業 288 5 都道府県等によるエイズ対策促進事業 78
(2) 医療等の提供及び国際的 な連携	< 1,430 > 1,095	< 1,443 > 1,095	1 HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護 の環境整備事業 40 2 中核拠点病院連絡調整員養成事業 6 3 地方ブロック拠点病院整備促進事業 397 4 血友病患者等治療研究事業 633 5 エイズ国際会議研究者等派遣事業 2
(3) 普及啓発及び教育	< 570 > 142	< 432 > 142	1 NGO等への支援事業 120 2 「世界エイズデー」等啓発普及事業 16 3 エイズ予防情報センター事業 3 4 青少年エイズ対策事業 1
(4) 研究開発の推進	< 2,073 > 10	< 2,367 > 10	1 エイズ対策政策研究事業 (※) 904 2 エイズ対策実用化研究事業 (※) 545 (※) 厚生科学課計上

16. 地域保健対策

事 項	令和4年度 予 算 額	令和5年度 概 算 要 求 額	備 考																																																		
地域保健対策	百万円 < 1,271 > 988	百万円 < 1,642 > 1,327	百万円																																																		
			<table border="1"> <tr> <td><b>(1) 保健所・地方衛生研究所の体制・機能強化</b></td> <td><b>1,028</b></td> </tr> <tr> <td>⑨・今後の保健所業務の在り方に関する検討等</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>⑩・地方衛生研究所の機能強化等</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>⑪・健康危機管理体制の強化等</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>⑫・健康危機対応における広域連携体制の強化</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>⑬・保健師の健康危機対応能力向上研修の実施等</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td><b>(2) 地域保健対策の総合的な推進</b></td> <td><b>179</b></td> </tr> <tr> <td>・地域保健総合推進事業</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>・地域保健活動普及等経費</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td><b>(3) 人材育成対策の推進</b></td> <td><b>25</b></td> </tr> <tr> <td>・地域保健従事者現任教育推進事業</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>・保健師等連携体制構築支援事業</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>・保健師管理者能力育成研修事業</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>・地域保健活動事業等経費等</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td><b>(4) 地域・職域連携体制等の推進</b></td> <td><b>59</b></td> </tr> <tr> <td>・地域・職域連携推進事業</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>・地域・職域連携支援費</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td><b>(5) 地域健康危機管理対策の推進</b></td> <td><b>352</b></td> </tr> <tr> <td>・健康危機管理情報収集事業費</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>・地域健康危機管理体制推進事業費</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>・健康危機管理対策経費</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>・健康安全・危機管理対策総合研究事業 (※厚生科学課計上)</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td><b>(6) 被災地の健康支援活動に対する支援</b></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">被災者支援総合交付金(復興庁所管)111億円の内数</td> </tr> <tr> <td>・被災地健康支援事業 (※復興庁計上)</td> <td></td> </tr> </table>	<b>(1) 保健所・地方衛生研究所の体制・機能強化</b>	<b>1,028</b>	⑨・今後の保健所業務の在り方に関する検討等	169	⑩・地方衛生研究所の機能強化等	146	⑪・健康危機管理体制の強化等	477	⑫・健康危機対応における広域連携体制の強化	199	⑬・保健師の健康危機対応能力向上研修の実施等	37	<b>(2) 地域保健対策の総合的な推進</b>	<b>179</b>	・地域保健総合推進事業	128	・地域保健活動普及等経費	51	<b>(3) 人材育成対策の推進</b>	<b>25</b>	・地域保健従事者現任教育推進事業	3	・保健師等連携体制構築支援事業	3	・保健師管理者能力育成研修事業	9	・地域保健活動事業等経費等	13	<b>(4) 地域・職域連携体制等の推進</b>	<b>59</b>	・地域・職域連携推進事業	58	・地域・職域連携支援費	1	<b>(5) 地域健康危機管理対策の推進</b>	<b>352</b>	・健康危機管理情報収集事業費	16	・地域健康危機管理体制推進事業費	15	・健康危機管理対策経費	5	・健康安全・危機管理対策総合研究事業 (※厚生科学課計上)	316	<b>(6) 被災地の健康支援活動に対する支援</b>		被災者支援総合交付金(復興庁所管)111億円の内数		・被災地健康支援事業 (※復興庁計上)	
<b>(1) 保健所・地方衛生研究所の体制・機能強化</b>	<b>1,028</b>																																																				
⑨・今後の保健所業務の在り方に関する検討等	169																																																				
⑩・地方衛生研究所の機能強化等	146																																																				
⑪・健康危機管理体制の強化等	477																																																				
⑫・健康危機対応における広域連携体制の強化	199																																																				
⑬・保健師の健康危機対応能力向上研修の実施等	37																																																				
<b>(2) 地域保健対策の総合的な推進</b>	<b>179</b>																																																				
・地域保健総合推進事業	128																																																				
・地域保健活動普及等経費	51																																																				
<b>(3) 人材育成対策の推進</b>	<b>25</b>																																																				
・地域保健従事者現任教育推進事業	3																																																				
・保健師等連携体制構築支援事業	3																																																				
・保健師管理者能力育成研修事業	9																																																				
・地域保健活動事業等経費等	13																																																				
<b>(4) 地域・職域連携体制等の推進</b>	<b>59</b>																																																				
・地域・職域連携推進事業	58																																																				
・地域・職域連携支援費	1																																																				
<b>(5) 地域健康危機管理対策の推進</b>	<b>352</b>																																																				
・健康危機管理情報収集事業費	16																																																				
・地域健康危機管理体制推進事業費	15																																																				
・健康危機管理対策経費	5																																																				
・健康安全・危機管理対策総合研究事業 (※厚生科学課計上)	316																																																				
<b>(6) 被災地の健康支援活動に対する支援</b>																																																					
被災者支援総合交付金(復興庁所管)111億円の内数																																																					
・被災地健康支援事業 (※復興庁計上)																																																					

## 17. 原爆被爆者等の援護

事 項	令和4年度	令和5年度	備 考
	予 算 額	概算要求額	
	億円	億円	億円
1. 原爆被爆者援護対策費	1,226	1,224	
(1) 医療費等	313	307	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原爆疾病医療費 17</li> <li>・ 原爆一般疾病医療費 259</li> </ul>
(2) 諸手当等	793	793	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療特別手当 254</li> <li>・ 健康管理手当 451</li> </ul>
(3) 保健福祉事業等	75	75	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護保険等利用被爆者助成事業 30</li> </ul>
(4) 原爆死没者追悼事業等	8	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被爆体験伝承事業 0.5</li> <li>・ 被爆建物・樹木の保存事業 0.5</li> </ul>
(5) 調査研究等	37	41	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 被爆体験者精神影響等調査研究事業 (対象合併症の追加等の拡充) 12</li> </ul>
2. 毒ガス障害者対策	5	5	

18. 保健衛生施設等整備（災害復旧に対する支援を含む）

事 項	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	備 考
	予 算 額	概 算 要 求 額	
	百万円	百万円	百万円
保健衛生施設等整備 （災害復旧に対する 支援を含む）	7,108	6,923	・うち【復興】 781百万円
1. 施設整備費	3,623	3,601	
2. 設備整備費	3,485	2,541	
3. 災害復旧費【復興】	0	781	東日本大震災復興特別会計 ・施設災害復旧費 770百万円 ・設備災害復旧費 11百万円

整備費の補助対象メニュー

【 施設整備費 】

- ・原爆医療施設
- ・原爆被爆者保健福祉施設
- ・放射線影響研究所
- ・農村検診センター
- ・小児がん拠点病院
- ・エイズ治療拠点病院
- ・HIV検査・相談室
- ・難病相談支援センター
- ・感染症指定医療機関
- ・感染症外来協力医療機関
- ・結核患者収容モデル病室
- ・結核研究所
- ・多剤耐性結核専門医療機関
- ・新型インフルエンザ等患者入院医療機関
- ・医薬分業推進支援センター
- ・食肉衛生検査所
- ・精神科病院
- ・精神保健福祉センター
- ・精神科デイ・ケア施設
- ・精神科救急医療センター

【 設備整備費 】

- ・原爆医療施設
- ・原爆被爆者保健福祉施設
- ・原爆被爆者健康管理施設
- ・地方中核がん診療施設等
- ・マンモグラフィ検診実施機関
- ・エイズ治療拠点病院
- ・HIV検査・相談室
- ・難病医療拠点・協力病院
- ・眼球あっせん機関
- ・臍帯血バンク
- ・組織バンク
- ・末梢血幹細胞採取施設
- ・感染症指定医療機関
- ・感染症外来協力医療機関
- ・結核研究所
- ・新型インフルエンザ等患者入院医療機関
- ・医薬分業推進支援センター
- ・食肉衛生検査所
- ・と畜場
- ・市場衛生検査所
- ・精神科病院
- ・精神保健福祉センター
- ・精神科デイ・ケア施設
- ・精神科救急車
- ・精神科救急情報センター
- ・喫煙専用室等の基準適合性を検証する機関
- ・保健所